

個人投資家様向け 会社説明資料

[証券コード 6504]

富士電機株式会社
2023年 2月

© 2023 Fuji Electric Co., Ltd. All rights reserved.

本日は当社説明会にご参加いただきありがとうございます。

富士電機は今年創立 100 周年を迎える老舗企業ですが、BtoB ビジネスを基本としており、なかなか個人投資家の皆様には知られていない企業であります。

昔の富士電機をご存知の方は重電の会社という印象が強いかもしれませんが。ですが、最近ではパワー半導体を手がける会社としてマスコミによく取り上げられています。

今日は現在の富士電機。どういうビジネスを手掛けているのか、将来どういった可能性を秘めているのかを知っていただければ幸いです。

- 1.会社情報
- 2.事業概要
- 3.業績・中期経営計画
- 4.環境への取り組み
- 5.株主還元、社外評価

それでは、資料に沿って説明いたします。

1.会社情報

まず、会社の基本情報です。

会社基本情報

社名	富士電機株式会社
設立	1923(大正12)年8月
資本金	476億円
本社	東京都品川区大崎
代表者	代表取締役会長CEO 北澤 通宏 代表取締役社長COO 近藤 史郎
連結子会社数	71社 (国内21社、海外50社) <small>※2022年3月末時点</small>
連結従業員数	26,757名 (国内17,493名、海外9,264名) <small>※2022年3月末時点</small>
役員	取締役 10名(内社外 4名) 監査役 5名(内社外 3名) <small>※2022年6月28日時点</small>



代表取締役会長CEO
北澤 通宏



代表取締役社長COO
近藤 史郎

先ほど申し上げたとおり、1923 年設立で今年 100 周年を迎えます。

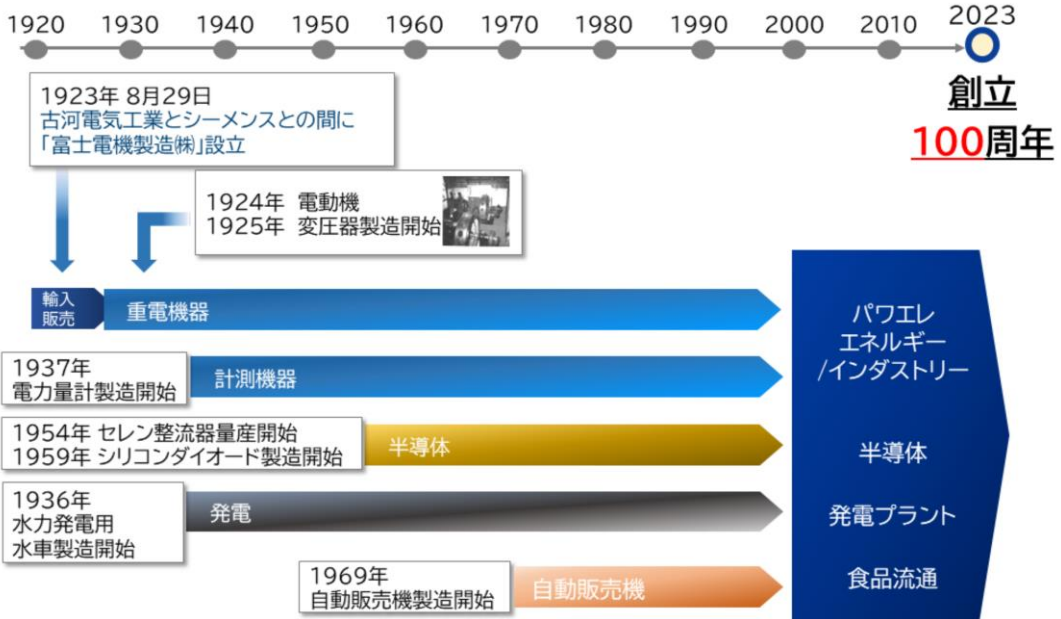
資本金は 476億円、本社は東京品川区の大崎にあります。

経営体制は 2022 年の4月に変更があり、2010 年から社長を務めていた北澤が会長CEOに就任しました。そして新たに近藤が社長COOに就任いたしました。今はこの2名体制で経営を行っております。

連結子会社数はグローバルで71 社。連結の従業員数約2万6700名で、グローバルに 展開しております。

役員構成は取締役 10 名の内、社外が4名、監査役5名の内、社外が3名です。当社の事業特性や経営方針に照らして必要なスキルを持った方々を選出しております。

富士電機の歴史



それでは富士電機の歴史についてご説明します。

1923年に古河電機工業とドイツのシーメンス社との技術資本提携によって設立された会社です。富士電機の社名の由来は、富士山の富士ではなく、古河の「ふ」と、シーメンスはドイツ語読みでジューメンスと読みますので「じ」、その頭文字を取って名付けられました。

当初はシーメンス社製の製品の輸入販売に始まり、後にモーターや変圧器など重電機器の製造販売を始めました。こうした電気を生み出す機器から電気を測る計測機器、そして電気を制御する半導体へと産業の発展に伴い、社会に役立つ技術と製品を生み出してきました。

一方で、皆様お馴染みの自動販売機は、家電事業の撤退後に1969年から製造開始いたしました。当時の大阪万博を契機として日本中に普及し、今では国内シェア70%と圧倒的なシェアを誇っております。

なお、1930年代には当時の通信機部門が分離独立しまして、今の富士通(株)となっております。

経営理念

富士電機は、地球社会の良き企業市民として、
地域、顧客、パートナーとの信頼関係を深め、
誠実にその使命を果たします。

■豊かさへの貢献 ■創造への挑戦 ■自然との調和
スローガン
熱く、高く、そして優しく

経営方針

1. **エネルギー・環境**技術の革新により、
安全・安心で持続可能な社会の実現に貢献します。
2. **グローバル**で事業を拡大し、成長する企業を目指します。
3. **多様な人材**の意欲を尊重し、**チーム**で総合力を発揮します。

次に経営理念、経営方針です。

富士電機は地球社会の良き企業市民として、地域、顧客、パートナーとの信頼関係を深め、誠実にその使命を果たすということを基本理念に据え、「豊かさへの貢献」、「創造への挑戦」、「自然との調和」、これを3本柱とし、「熱く、高く、そして優しく」これをスローガンとして全社員が共有し、事業運営を行っております。

経営方針としては、

- 1 つ目に、エネルギー環境技術の革新により安全・安心で持続可能な社会の実現に貢献する。これは富士電機の存在意義、パーパスそのものであります。
 - 2 つ目に、グローバルで事業を拡大し、成長する企業を目指します。
 - 3 つ目に、多様な人材の意欲を尊重し、チームで総合力を発揮します。
- 富士電機はチームでシナジーを発揮していく、ということを重視しています。

企業行動基準

1. 人を大切にします
2. お客様を大切にします
3. お取引先様を大切にします
4. 株主・投資家を大切にします
5. 地球環境を大切にします
6. 社会への参画を大切にします
7. グローバル・コンプライアンスを最優先します
 - 7-1. コンプライアンスの徹底
 - 7-2. リスクマネジメントの徹底
8. 経営トップは本基準の実践を徹底します

次に企業行動基準です。

これは経営理念や経営方針の実現に向け、全社員が拠り所とする行動指針です。

一つ目に人を大切にするを掲げまして、お客様、お取引先様、株主・投資家様、地球環境、社会ということで、ステークホルダーとの関係を非常に大切にしています。

こうした企業行動基準を全社員が共有しています。

経営理念・経営方針の実践により、
社会・環境課題の解決、お客様価値の創造を通じて
SDGsの達成に貢献



次に富士電機が目指す姿です。

中心のSDGsの絵は、国連が提唱する持続可能な開発目標です。当社もSDGsの達成に貢献する姿勢を表明しております。先ほどご説明しました経営理念に掲げる「豊かさへの貢献」や「自然との調和」、さらに経営方針の一つ目に掲げている「エネルギー・環境事業で持続可能な社会の実現に貢献していく」ということは、まさにSDGsの理念そのものであります。当社は社会課題の解決、お客様達の想像を通じてSDGsの達成に貢献するということを社内外に表明し、企業活動を行っております。

2.事業概要

次に事業概要です。

コア技術の**パワー半導体**と**パワーエレクトロニクス技術**による高品質な機器に、制御技術を組合せたシステムにより、エネルギーの安定供給、省エネ、自動化を実現

クリーンなエネルギー

エネルギーの安定供給

省エネ 自動化



富士電機のエネルギー・環境事業についてこちらの資料でご説明します。

世界トップクラスの技術力を持ったパワー半導体とこれを搭載したパワーエレ機器に制御技術を組み合わせたシステムでお客様に「クリーンエネルギー」「エネルギーの安定供給」「省エネ 自動化」を提供しています。

- 1) パワー半導体とパワーエレクトロニクスをコア技術とした垂直統合モデル、
 - 2) クリーンエネルギーの創出からエネルギーを安定供給、省エネまで総合力で対応できること、
- これらが当社の強みです。

パワーエレクトロニクス技術とは半導体を用いて電力を変換・制御する技術
電力を無駄なく変換・制御することで省エネを実現



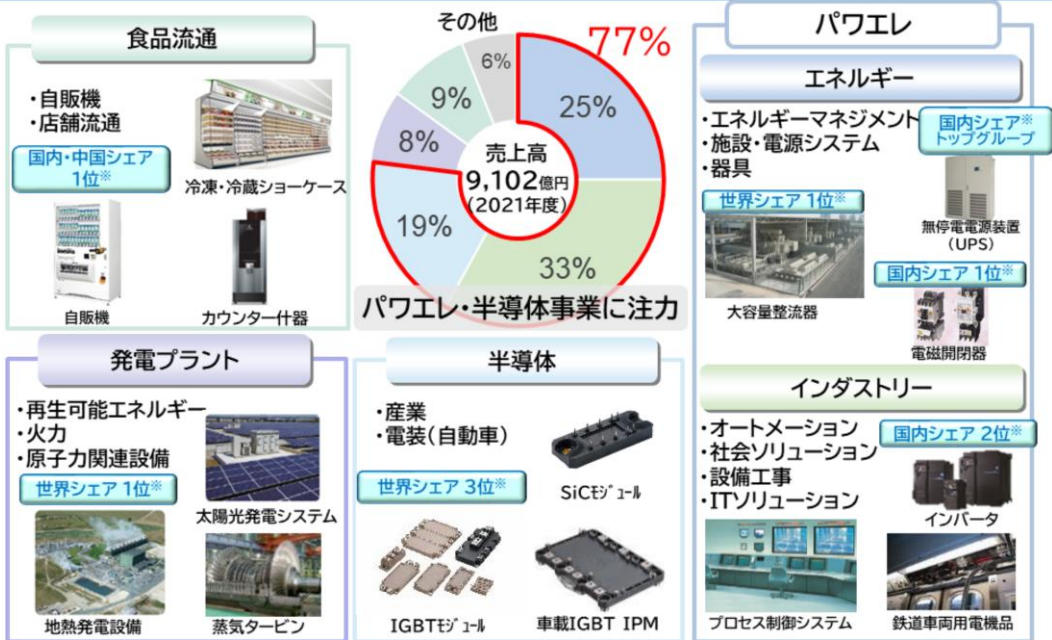
パワーエレクトロニクス技術とは、半導体を用いて電力を変換・制御する技術であり、電力を無駄なく変換制御することで省エネを実現しています。

半導体には様々な種類がありますが、富士電機は、いわゆるパワー半導体を手掛けており、これは電力を制御する役割を担っています。例えば交流から直流、直流から交流に変換したり、周波数を変換したり、電圧を上げたり下げたり、といった制御を行います。

この制御をする際には電気の損失が生じるわけですが、その際のロスをいかに少なく抑えるかが技術的な肝であり、お客様のニーズともなります。

当社はこうした世界トップクラスのパワー半導体を自社のインバータなどに搭載し、高品質な製品をお客様に届けることが強みとなっております。

4事業5セグメント



*シェアは2021年度実績。当社調べ。

**構成比率はセグメント間の内部取引等を消去・調整する前の金額に基づき算出。

© 2023 Fuji Electric Co., Ltd. All rights reserved.

当社は現在パワーエレクトロニクスと半導体事業に注力をしており、セグメント別の切り口で見ると、売上構成でパワーエレクトロニクスと半導体事業で合わせて77パーセントを占めております。

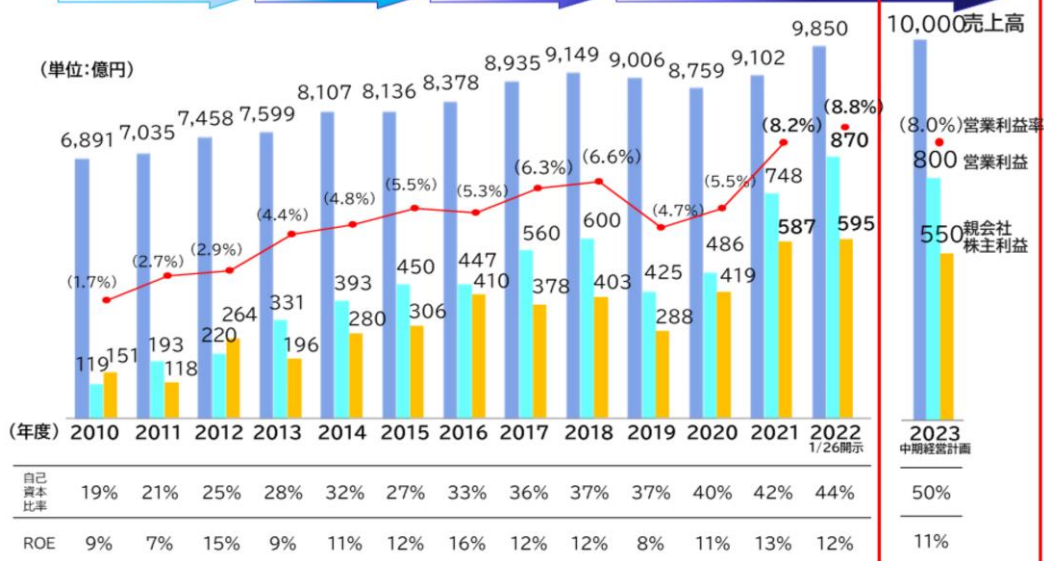
3.業績・中期経営計画

© 2023 Fuji Electric Co., Ltd. All rights reserved.

次に業績と中期経営計画についてご説明します。

業績推移

事業構造改革による利益体質強化 → 成長戦略の推進 → 富士電機の更なる変革 → 持続的成長企業の基盤確立



この資料は十数年にわたる業績の推移を示しています。

リーマンショック後の2010年は、当社も業績が大幅に悪化していました。

その後、利益体質を徹底的に強化するとともに、パワエレと半導体を中心とする成長戦略を推進し、業績を回復させてきています。

今年度は売上高、営業利益、純利益、何れも過去最高を更新する見通しです。

2010年代前半まではリーマンショック後の業績回復期ということで、生産拠点の再編や、メーカーとしての収益の源である「ものづくり力」の立て直しなど構造改革を行い、利益体質を徹底的に強化しました。選択と集中により事業ドメインをエネルギー・環境事業に明確化したのもこの頃です。

2013年頃から攻めの経営に転じ、パワエレとパワー半導体の強化に取り組むとともに、海外事業の拡大に向け、地産地消を念頭に置いてM&Aや協業を積極的に推進してきました。これらの取り組みの成果の刈り取りを行っています。

現在推進している5カ年の中期経営計画は2023年度が最終年度です。中期経営計画では売上高は1兆円、営業利益率で8%以上を掲げていますが、営業利益率は2年前倒しで目標をクリアしており、今は売上高の1兆円という目標達成に向けて取り組んでいます。

持続的成長企業としての基盤確立

成長戦略の推進

- ・パワエレ、パワー半導体へのリソース傾注
- ・海外事業の拡大

収益力の更なる強化

- ・グローバルでものづくり力強化

経営基盤の継続的な強化

- ・環境、社会、ガバナンスを中心とした経営基盤の継続的な強化
- ・全社活動「Pro-7」の進化

2023年度経営目標

売上高	1兆円
営業利益	800億円
営業利益率	8%以上
親会社株主に 帰属する 当期純利益	550億円

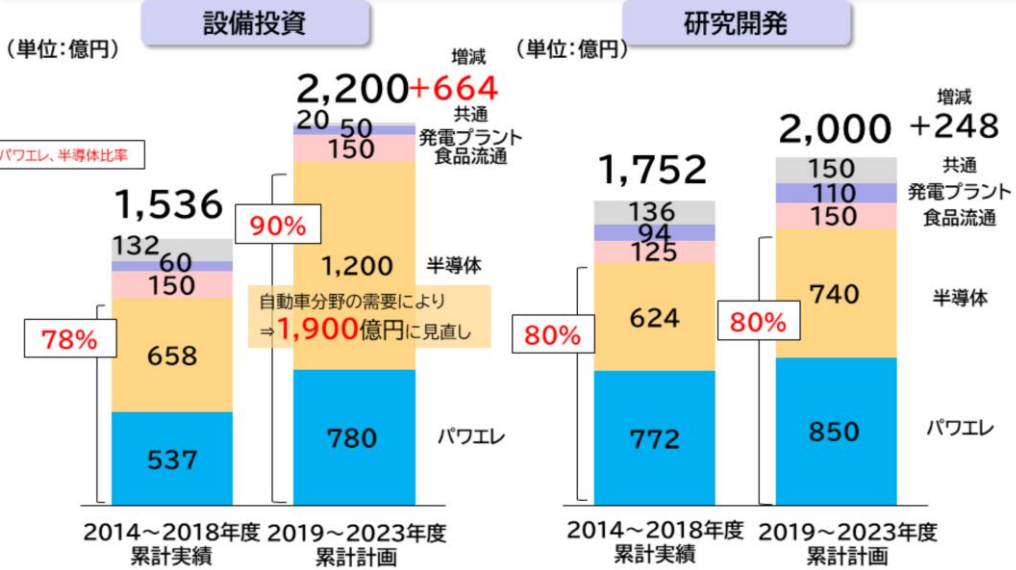
※前提為替レート:105円/USDドル、123円/EURO、16円/RMB

© 2023 Fuji Electric Co., Ltd. All rights reserved. 15

中期経営計画について内容を説明します。

持続的成長企業としての基盤確立を基本方針に据え、成長戦略の推進と収益力のさらなる強化に取り組んでいます。経営目標は売上高1兆円、営業利益800億円、営業利益率8%以上を掲げ、特に営業利益率を重視しています。成長戦略については、パワエレとパワー半導体へのリソース傾注と、海外事業の拡大の2つを重点施策としています。収益力の強化については、メーカーとしての収益の源泉であるものづくり力の徹底的な改善・強化に絶えず取り組み、グローバルで展開していくことを推進しています。

パワーエ、半導体へ重点投資



成長性分野へのリソース傾注について具体的には、パワーエと半導体事業の設備投資と研究開発に重点的に投資しています。

設備投資については、中期経営計画の5カ年でトータル 2200億円を見込み、内訳としてパワーエと半導体で約9割を投じる計画です。

設備投資額は当初の中期経営計画に対して足元ではさらに700億円積み増す計画となっており、売上高や営業利益についても当初の中期経営計画に対して上振れで推移しています。

研究開発についても、5カ年累計で2000億円を投じ、パワーエと半導体事業で約8割を占めます。

4.環境への取り組み

© 2023 Fuji Electric Co., Ltd. All rights reserved.

環境への取り組みについてご説明します。

富士電機の革新的クリーンエネルギー技術・省エネ製品の普及拡大を通じ
「脱炭素社会」「循環型社会」「自然共生社会」の実現を目指します

脱炭素社会の実現

サプライチェーン全体でのカーボンニュートラルを目指します

循環型社会の実現

環境負荷ゼロを目指す
グリーンサプライチェーンの構築と
3Rを推進します

自然共生社会の実現

企業活動により生物多様性に貢献し
生態系への影響ゼロを目指します

2030年度目標

産業革命前と比較した温度上昇を1.5℃に抑えるため、以下の目標達成を目指します。

- サプライチェーン全体の温室効果ガス排出量 (Scope1+2+3) **46%超削減 [2019年度比]**
- 生産時の温室効果ガス排出量 (Scope1+2) **46%超削減 [2019年度比]**
- 製品による社会のCO₂削減貢献量 **5,900万トン超/年**

Scope1: 事業者自らによる温室効果ガスの直接排出 (燃料の燃焼、工業プロセス)
Scope2: 他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出
Scope3: Scope1、Scope2以外の間接排出 (事業者の活動に関連する他社の排出)

富士電機はエネルギー・環境事業を本業としております。その本業で環境に貢献できるということが最大の強みです。

昨今、世界的に脱炭素に向けた動きが加速していますが、当社は早くから環境経営への意識を持ち、1997年に環境基本保護方針を制定しました。

2009年には環境ビジョン2020を制定し、現行の環境ビジョンでは当社の革新的なクリーンエネルギー技術や省エネ製品などの普及拡大を通じて脱炭素社会、循環型社会、自然共生社会の実現を目指しています。

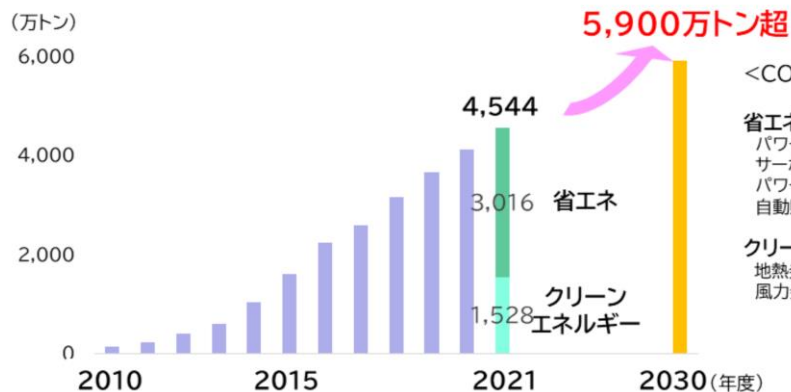
とりわけ脱炭素社会の実現については、2050年までにサプライチェーン全体のカーボンニュートラルを目指しています。

- ① サプライチェーン全体の温室効果ガス排出量削減、
 - ② 自社の生産時における温室効果ガス排出量削減、
 - ③ 自社製品による社会のCO₂削減貢献量、
- については2030年度の定量目標を掲げています。

2030年度には全社合計で**5,900万トン超**の削減に貢献

製品によるCO2削減貢献量推移

【製品による社会のCO2削減貢献量】
(既存製品排出量 - 新製品排出量) × 当年度売上台数



<CO2削減に貢献する製品例>

省エネ

パワー半導体、インバータ、モータ、
サーボシステム、変圧器、無停電電源装置、
パワーコンディショナ、鉄道車両用主変換装置、
自動販売機、冷凍・冷蔵ショーケース

クリーンエネルギー

地熱発電、水力発電、太陽光発電、
風力発電、燃料電池

本業での環境貢献と自社の利益成長を両立させながら目標設定しています。

エネルギーの供給サイドから需要サイドまで、
サプライチェーン全体の温室効果ガス排出削減に貢献

供給サイド

需要サイド



AIによるエネルギー需給の効率化・最適化

※CO2削減貢献量は2021年度実績

© 2023 Fuji Electric Co., Ltd. All rights reserved.

20

この資料は当社の製品がエネルギーのサプライチェーンにおいて供給サイドから需要サイド全体に渡り温室効果ガスの削減にどのように貢献しているかを示したものです。

エネルギーの供給サイドについては、化石燃料由来のエネルギーから自然由来のクリーンエネルギーへのシフト、例えば当社の地熱発電や太陽光発電といったクリーンなエネルギーに置き換わっていくということが起きています。

太陽光などの気象条件に左右されるような自然由来のエネルギーが増えると、安定供給が課題となりますが、そこでは電力を安定的に制御する当社のパワーコンディショナが活躍しています。

エネルギーの需要サイド、エネルギーを使う側の工場やビル、地域単位でもクリーンエネルギーの導入が増えてきていますが、自給する電力と外部から購入する電力を組み合わせる上で安定供給を維持するとともに、電気を効率的に利用し省エネを実現する必要があります。そのようなお客様の課題解決に貢献するのが電気の見える化から最適制御までを担うエネルギーマネジメントシステムです。

他にもインバータやパワー半導体など省エネ製品の普及拡大でも温室効果ガスの削減に貢献しています。

当社はこうした社会の脱炭素化の流れを最大のビジネスチャンスと捉えており、カーボンニュートラル事業推進部という部門横断の組織を2022年4月に立ち上げ、事業拡大に向けて取り組んでいます。

高効率かつ環境にやさしいクリーンエネルギーの供給



Courtesy of PT SEMI

地熱発電

世界シェア1位※1

- ・さまざまな温度、規模の熱源に対応可能な提案力
- ・豊富な納入実績



水力発電

国内シェア3位

- ・さまざまな流量の水源に対応可能な水車技術
- ・環境負荷の低減や信頼性向上を実現する差別化商材



太陽光発電

国内シェア2位※2

- ・パワー半導体を活用した高効率なパワーコンディショナ
- ・蓄電池を活用した出力安定化



※1:2000年以降の受注実績

※2:2012年FIT適用以降の産業用パワーコンディショナ500kW以上級出荷実績

当社が提供する製品の特長をご説明していきます。

まずはクリーンエネルギーの供給についてです。ここでは地熱発電、水力発電、太陽光発電を挙げています。

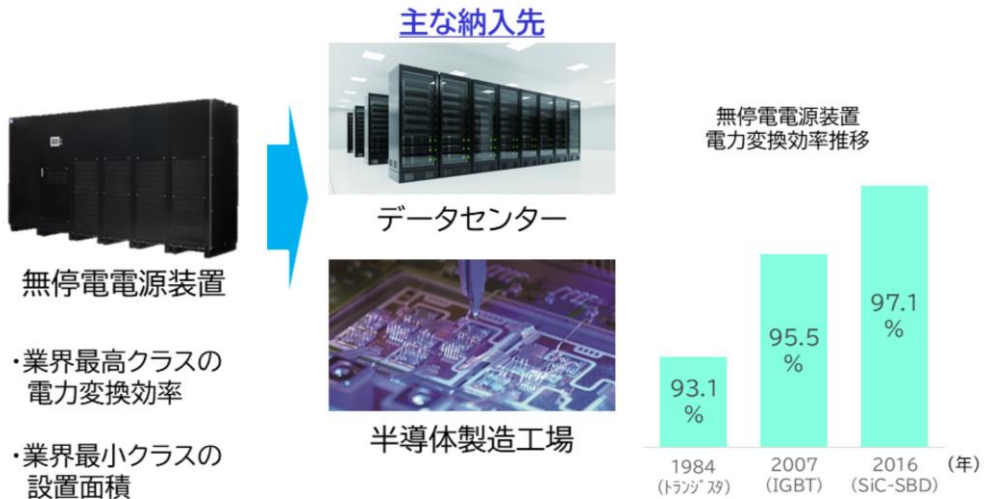
地熱発電は世界シェアで1位であり、当社は1960年以降日本を含めアメリカ、インドネシア、フィリピン、アイスランド、ニュージーランドなど世界各国に累計で86台納入しています。直近では地熱開発が活発化しているケニアで2例目の案件受注を公表したところです。

水力発電は、国内シェア3位であり、原子力発電の稼働停止が続く日本において、火力発電だけでは賄い切れない電力を確保するために老朽化した水力発電設備の更新や効率を高めるニーズが増えており、今後も脱石炭火力の流れの中で水力発電の需要は継続するものと見ています。

太陽光発電では電力安定化を担うパワーコンディショナにおいて国内 2 位のシェアを有しています。

さらに太陽光のエネルギーを一旦溜めて、また放出するといった当社が強みとする蓄電制御のニーズも増えており、これらに加え自社の受変電設備などと組み合わせや太陽光発電設備全体のエンジニアリング力も強みです。

小型かつ高効率な無停電電源装置で安定稼働を実現



次にエネルギーの安定供給についてです。

無停電電源装置は24時間の安定稼働が欠かせない工場や施設で必須の設備となっており、当社の主な納入先としては、データセンターと半導体製造工場があります。

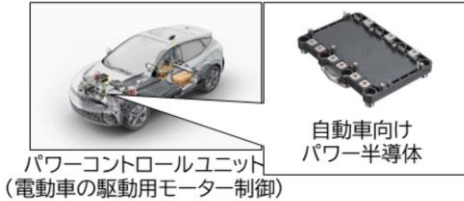
特にデータセンターは今後も国内外で建設計画があり、市場拡大が見込まれる分野です。

連続稼働する無停電電源装置は省エネ性能が重要視されます。

当社は業界最高クラスの電力変換効率を実現している点などが評価され、グローバルの大手企業様から継続的な受注を獲得しています。

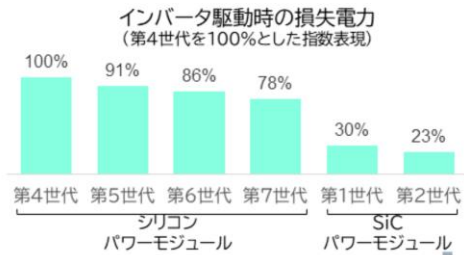
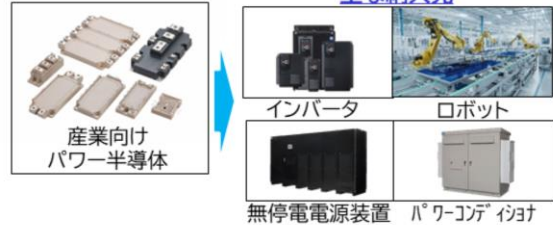
パワー半導体により省エネ、高効率化、小型化に貢献

自動車分野



- ・シリコンの第7世代IGBTを中心に自動車、産業の分野で売上拡大
- ・2025年度以降は次世代素材SiCを用いた半導体の自動車向け量産拡大

産業分野



© 2023 Fuji Electric Co., Ltd. All rights reserved. 23

パワー半導体による省エネについてです。

パワー半導体は省エネのキーデバイスであり、当社はパワー半導体を産業分野と自動車分野向けにグローバルで展開しております。産業分野では、インバーターや無停電電源装置を製造する外部のお客様に納入するほか、自社の製品にも搭載しています。また産業用ロボットについては大手のロボットメーカー様に納入しています。産業設備の自動化や省エネ化に伴い、パワー半導体の需要は今後も伸長が期待できます。

自動車分野では、ガソリン車から電動車へのシフトが進むなか、当社のパワー半導体は電動車の駆動用モーターの制御を担うパワーコントロールユニットと呼ばれる部分に使われています。

当社は日本のメーカーをはじめとして欧米メーカーにもグローバルに展開しており、今後も電動車の普及に伴い、需要の増加が見込まれます。

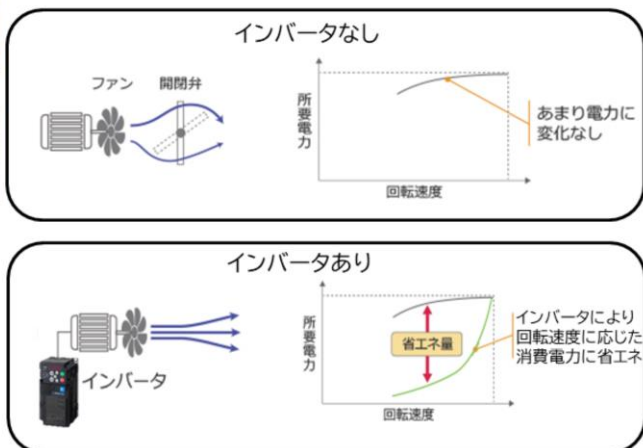
パワー半導体は電力変換時の損失をいかに減らしていくかが重要であり、技術的な優位性ともなります。最新の動向としては電力変換効率が格段に向上するSiCという新しい半導体素材を使う取り組みについても注目が集まっています。

インバータによりモータの回転をコントロールし、省エネを実現



- ・世界の全電力量の40%~50%がモーターにより消費
- ・キーデバイスであるパワー半導体を内製することで省エネ性能を追求

インバータによる省エネの事例【風量コントロール】



次にインバータによる省エネです。

インバータはモーターの回転を制御して無駄な電気を省く装置です。日本ではインバータエアコンやビルのエレベーターなどに搭載され広く普及していますが海外の新興国においてはまだまだ普及の余地があります。

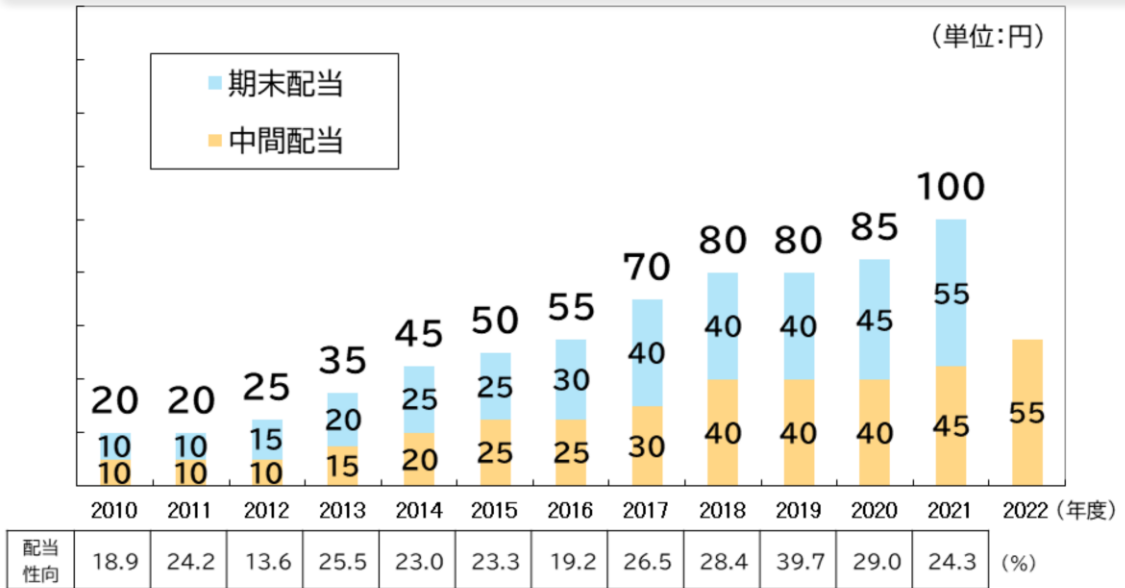
さらに空調やポンプ、クレーン、搬送装置などの産業設備におけるインバータの普及率は未だ限定的であり、今後もグローバルで成長が見込まれる製品です。

5.株主還元、社外評価

© 2023 Fuji Electric Co., Ltd. All rights reserved.

株主還元についてご説明します。

安定・継続を基本方針として
配当性向30%を目安に株主還元



※配当は 2018年10月1日の株式併合を考慮し算出

当社は安定継続配当を基本方針とし、配当性向30%を目安に株主様に還元しております。

2010 年度以降推移を資料に示しておりますが、業績の向上とともに配当も年々増やしてきています。

株主様への発行物

富士電機の業績・事業状況について、四半期ごとにレポートを発行。
年1回発行の富士電機レポート(統合報告書)では当社の全容をご理解いただくことを目的として長期的な企業価値向上に向けた取り組みやESGの主要課題を紹介しています。



株主様向け四半期報告書



富士電機レポート

工場見学会

富士電機の企業活動について一層のご理解をいただくため、工場見学会を実施しています。
(応募者多数の場合は抽選)
2022年度実績: 東京工場、三重工場



工場見学会の様子

株主優待

オリジナルカレンダーを進呈しています。
(応募者全員)



2023年版カレンダー

株主様のメリットについてです。

株主様に当社の企業活動をご理解いただくことを目的として、年に4回レポートを発行しております。

年1回はあの統合報告書として富士電機レポートを発行し、希望者の方に全員にお送りしております。

当社はメーカーとしてその事業活動を株主様にご理解いただく上で、現場を見ていただくということも重視しており、株主様向けに工場見学会を10年以上開催しております。COVID-19の影響で中断しておりましたが、2022年度から再開しております。

工場見学会は非常に人気のあるイベントですので、応募者多数の場合は抽選を行い、参加者を決定しております。

株主優待としてはオリジナルカレンダーを応募者全員に進呈しております。

ESGに関する評価

Member of

Dow Jones Sustainability Indices

Powered by the S&P Global CSA

社会的責任投資の世界的な株式指標である「ダウジョーンズ・サステナビリティ・インデックス(DJSI)」の構成銘柄Asia Pacificに、18年連続で選定。



FTSE4Good

環境・社会・ガバナンスのグローバル・スタンダードを満たす企業として、「FTSE4Goodインデックスシリーズ」の構成銘柄に7年連続で選定。



気候変動に対する取り組みとその情報開示により、環境分野で世界的に権威のある「CDP Aリスト」に4年連続で選定。

IR活動の評価

IRの趣旨を深く理解し、積極的に取り組み、市場関係者の高い支持を得るなどの優れた成果を挙げた企業として、一般社団法人日本IR協議会が主催する「IR優良企業賞2022」において、IR優良企業賞を受賞。



IR Webサイトの評価

ウェブサイトの使いやすさや情報の充実度が評価され(株)ブロードバンドセキュリティの「Gomez IRサイトランキング」で金賞を受賞。(3年連続)
大和IR(株)の「インターネットIR表彰」でも優良賞を受賞。



社外からの評価についてです、ESG(環境、社会、ガバナンス)の分野でグローバルで知名度の高い評価機関から評価を受けています。

日本では、IR 協議会から今年初めて IR 優良企業賞を受賞しました。

IRのWebサイトにも力を入れており、毎年表彰をされております。

本日の説明会は限られた時間のなかで富士電機の本当に入門編の話しかご説明できなかったですが、当社にご関心をお持ちになった方々は是非、Webサイトにアクセスいただき、ご覧いただければと思っております。

**エネルギー・環境事業で
持続可能な社会の実現に貢献**

**環境貢献と利益成長を両立し
持続的成長を実現**

本日説明した内容のまとめをさせていただきますが、お伝えしたいことは2点です。富士電機はエネルギー・環境事業で持続可能な社会の実現に貢献することを使命としており、社会に必要とされている会社であるということが1つ目です。

2つ目は脱炭素社会に向けてビジネスチャンスが広がっており、当社は環境貢献と利益成長を両立させて持続的成長を遂げていくことができる会社であるということです。今日の説明を聞いて、関心をお持ちになった方々は是非当社のことを今後も調べていただき、注目をしていただければと思います。

本日はどうもありがとうございました。

1. 本資料に含まれる予想値及び将来の見通しに関する記述・言明は、弊社が現在入手可能な情報による判断及び仮定に基づいております。その判断や仮定に内在する不確実性及び事業運営や内外の状況変化により、実際に生じる結果が予測内容とは実質的に異なる可能性があり、弊社は、将来予測に関するいかなる内容についても、その確実性を保証するものではありません。
2. 本資料は、情報の提供を目的とするものであり、弊社の株式の売買を勧誘するものではありません。
3. 目的を問わず、本資料を無断で引用または複製することを禁じます。